

March 2, 1999

Abbott 社が PhRMA に復帰 組織強化策が奏効、政治的影響力一段と大きく

JETRO New York, Health and Welfare Dept.

Director 伊原和人

Research assistant 天池麻由美

1993 年以降、一時、主要会員の脱退が相次いだ米国製薬工業協会 (Pharmaceutical Research and Manufacturers of America: : PhRMA) であったが、近年の組織強化策が奏効し、2 月 18 日、Abbott Laboratories が復帰し、米国の大手製薬企業 12 社すべてが再度勢揃いした。

メディケアにおける薬剤給付の取扱いが大きな政治テーマとなる中で、こうした組織基盤の強化によって、PhRMA は、その政治的影響力を一段と強めるものと見られている。

1 PhRMA の会員数の推移 脱退、合併等により一時は 4 割近く減少

現在、PhRMA の会員には、以下の 4 種類がある。

Members (本会員): 医療用医薬品又はバイオテクノロジー製品の製造・販売を行っている企業が対象 (43 社)

Research Affiliates (研究会員): 営利目的で医薬品研究を行う企業 (CRO) 等が対象 (24 社)

Associates (準会員): 医薬品卸など医薬品関連のビジネスを行う企業が対象 (30 社)

International Affiliates (国際会員): 海外に本社又は主な拠点を置く企業が対象 (6 社)

現在、およそ 100 社の会員を抱える PhRMA であるが、その会員数は一時期大幅に減少した。1993 年当時、会員数は 61 社を数えていたが、その後、クリントン大統領の国民皆保険構想が議論される中で、製薬業界に対する厳しい非難が寄せられ、業界イメージが著しく低下したり、PhRMA の高い会費に対する不満が生じたこともあって、Abbott 社を始めとする企業の脱退が相次いだ。さらに、相次ぐ企業合併も会員数の減少に拍車をかけ、現在のホルマー理事長が就任した 1996 年夏には、36 社まで減少していた。

その後、PhRMA の組織基盤の強化が最重要課題となり、ホルマー理事長を中心に、

活発な勧誘活動が展開された。その結果、この2年半の間に、Abbott社を含め12社が正規会員として入会するとともに、多数の関連企業がその他の会員として参加することとなった。

2 組織強化策 CEO自身の参加による政策立案能力の強化、バイオ関係企業や国外企業の積極的勧誘など

組織強化に当たっては、PhRMAの政策立案能力を高め、その活動を魅力あるものとするという観点から、様々な政策課題に関するワーキングチームを設立し、それぞれに各会員企業の社長（CEO）自身が参加するよう促したほか、バイオテクノロジー関連企業を積極的に勧誘した。また、CROの研究会員への加入を促すとともに、国外企業に対しても、国際会員への参加を積極的に勧め、日系企業を中心に現在では6社が加入している。

3 日系製薬企業の参加状況 6社が参加

近年の国際化を反映して、PhRMAに加入する日系製薬企業を増えており、藤沢薬品が本会員であるほか、国際会員として、第一製薬、エーザイ（理事会メンバー）、大塚製薬、三共、山ノ内製薬が加入しており、合計6社となっている。